



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年 4月 27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL (03) 5640-5111 (代表)

取締役会開催日 平成18年 4月 27日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ（他1社）

(コード番号：8411)

親会社等における当社の議決権所有比率 66.8%

米国会計基準採用の有無

有・**無**

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	84,483 (83.0)	83,361 (85.6)	32,689 (308.5)	32,700 (292.5)
17年3月期	46,157 (5.3)	44,911 (4.7)	8,002 (31.9)	8,331 (30.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
18年3月期	24,972 (337.1)	20 21		27. 1
17年3月期	5,712 (44.8)	4 63		7. 6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,231,675,997株 17年3月期 1,231,814,068株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 営業収益、純営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	813,816	106,353	13.1	86 29
17年3月期	703,649	77,764	11.1	63 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,231,619,547株 17年3月期 1,231,725,427株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	54,836	2,485	36,429	44,453
17年3月期	41,441	1,190	35,586	28,386

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結:(新規) 該当なし (除外) 該当なし

持分法:(新規) 該当なし (除外) 該当なし

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

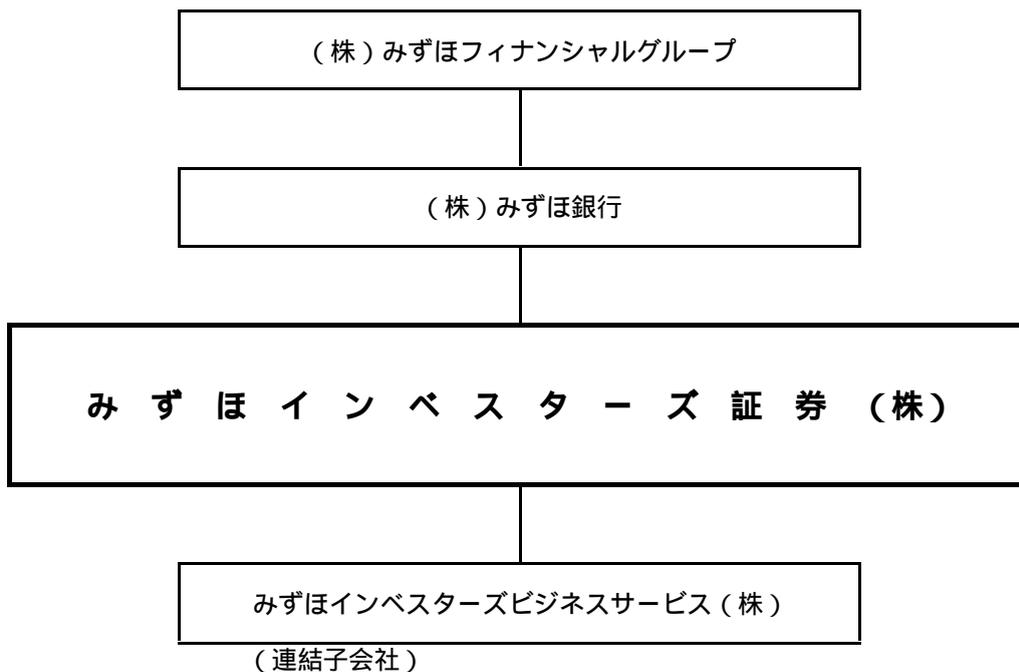
(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたくと考えております。

当社は、平成5年3月期以降無配を継続しておりましたが、全社一丸となって収益構造の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいりました結果、この度、配当可能な利益を計上することができました。当期につきましては、最近時の業績等を勘案し、また、株主の皆さまのこれまでのご支援にお応えするため、普通配当2円に、特別配当1円を加え、1株当たり3円の配当を、平成18年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認をもちまして行う予定であります。

なお、配当支払いに関しましては、今般施行される会社法も踏まえ、引き続き株主の皆さまの期待に応えられる方法を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益の積上げにより業容の拡大を図るとともに、経営体質の一層の向上に努め、安定配当体制の構築を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充

当社は従来より CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) に基づく営業改革を進めてまいりました。今後は、更なる情報収集力の強化・整備を行うとともに、エリアマーケティング機能を強化し、効率的な営業フローを確立することで、お客さまニーズ・動向に適切且つ迅速にお応えする体制強化に取り組んでまいります。また当社は、対面、インターネット、コールセンターによるトータルサポート体制を構築しておりますが、インターネット、コールセンター等の機能を一層強化し、各チャネル間の連動性を高めることで、お客さまの利便性向上に努めてまいります。さらには、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗、特にみずほ銀行内の「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称) を軸とした連携ネットワークの強化により、営業基盤の飛躍的向上を図ってまいります。

法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、お客さまの資金運用・資金調達・資本政策等に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大してまいります。

(2) 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦力の強化

マーケットでは「貯蓄から投資へ」の流れが加速しており、お客さまニーズの多様化、取引形態の多様化が一段と進展しております。商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能を向上させるとともに、営業部門とプロダクト部門の連携を強化することで、市場動向やお客さまのニーズに即した商品供給を行ってまいります。また、新たなお客さまの獲得に向け、新商品・新サービスの導入にも意欲的に取り組んでまいります。

営業戦力の強化に向けては、営業部門の人員増強と教育・研修制度の拡充を図り、営業力・コンサルティング力を向上させることで、質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

(3) 経営体質の一層の向上

強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、安定配当体制の構築を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化に努めローコスト体制を維持してまいります。また、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。情報管理につきましては、平成18年3月に ISMS 認証を取得いたしました。引き続き情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSR への主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

金融・証券業界では、景況感の改善と「金融改革プログラム」の進捗により、「貯蓄から投資へ」の流れが加速し、株式市場が活況を呈すとともに幅広い金融商品において投資家ニーズが拡大しており、当社にとって収益拡大の機会が増大しております。一方で、インターネット専門証券の拡大や金融コングロマリット化の進展など、証券ビジネスを巡る競争は今後ますます激化することが予想されます。また、システム障害や大規模な過誤注文、不正会計問題等が発生したこともあり、金融機関のガバナンス向上とリスク管理の高度化、適正なディスクロージャー体制の確立が厳しく要求されております。

このような環境下において、当社といたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、実効性あるコンプライアンス体制の下、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項の開示

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所
株式会社みずほフィナンシャルグループ	親会社	66.8 (66.8)	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株式会社みずほ銀行	親会社	55.2 (0.0)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

会社の商号：株式会社みずほフィナンシャルグループ

その理由：最終的な影響力を行使し得る立場にあり、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社との関係

株式会社みずほ銀行、さらに企業グループの資本上位会社である株式会社みずほフィナンシャルグループは、当社議決権の過半数を保有する親会社であります。当社は、「みずほフィナンシャルグループ」において、グループの証券ビジネスの担い手としてグループのお客さまを中心に、資産運用・資金調達等あらゆるニーズに対する各種証券ソリューション機能をきめ細かく提供しており、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。このような中、グループ連携の一層の推進強化を目的とし、親会社より45名(平成18年3月31日現在、当社の従業員数2,066名の2.2%に相当)の出向者を受け入れております。

株式会社みずほ銀行、さらに企業グループの資本上位会社である株式会社みずほフィナンシャルグループは、当社議決権の過半数を保有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。また、当社は親会社の企業グループと連携ネットワーク強化による営業基盤の拡充を図っておりますが、親会社の企業グループとの事業の棲分けがなされており、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。出向者の状況も独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、独立性が確保されていると認識しております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員の 兼任等(人)	取引の内容	科目	期末残高 (百万円)
株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	650,000	銀行業	転籍3	営業 取引	借入有価証券 担保金	13,867
						有価証券貸借 取引受入金	19,978

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上条件を決定しております。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当期の概況

当期における我が国経済は、企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の回復などを背景に、拡大基調となりました。特に民間設備投資は、自動車業界における新製品開発や海外工場の能力増強の動きなど、幅広い業種で活発化しました。しかし、原油を始めとした原材料コストの上昇は、素材業種を中心に経営者マインドを慎重にさせる要因となりました。

株式相場は、期初に国際商品市況の乱高下等を背景に下落し、日経平均株価は2005年5月に1万1,000円を割り込みました。しかし、その後は景気や企業業績に対する拡大期待に加え、8月には政策当局による景気の脱踊り場宣言や、総選挙に向けた構造改革進展への期待から上昇傾向を辿りました。出来高も急増し、10月の東証の1日平均売買高は29億株台と過去最高となりました。2006年に入り、一部企業の不正会計容疑や量的金融緩和政策の解除観測などから反落する場面もありましたが、期末にかけては脱デフレ観測から堅調に推移し、日経平均株価は1万7,000円台まで上昇しました。

公社債市場では、デフレ脱却への展望が容易に開けない中、7月初めには、新発10年国債利回りが1.1%台半ばまで低下しました。しかし、景気拡大期待の高まりに加え、日銀による量的緩和解除に向けた地ならし発言もあり、11月上旬に同利回りは1.6%台に上昇しました。年明けにかけての物価動向を受けて、日銀は3月9日に量的緩和政策の解除に踏み切り、その後もゼロ金利解除を巡る思惑から、同利回りは1.8%台に上昇する等、期末にかけて神経質な展開となりました。

為替相場は、期初から年末にかけて、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ継続観測の高まり等を背景に、概ね円安・ドル高方向での展開となりました。7月21日の人民元切り上げや、ハリケーン被害による米国経済への懸念等から、一時的に円高に振れる局面もありましたが、基調が大きく変わることはありませんでした。しかし、年明け後は、日銀の金融政策を睨みながら、方向感の乏しい展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は844億83百万円（前年度比183.0%）、連結経常利益は327億円（同392.5%）、連結当期純利益は249億72百万円（同437.1%）となりました。なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料は、435億89百万円(前年度比137.7%)となりました。内訳は以下の通りであります。

委託手数料

当期の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は、株数で23億92百万株（前年度比146.4%）、金額で2兆4,034億円（同168.7%）となりました。この間の当社の受託売買高は、株数で61億56百万株（同136.5%）、金額で5兆1,462億円（同138.9%）となり、この結果、株式委託手数料は289億14百万円（同134.8%）となりました。また、債券委託手数料は1億30百万円（同107.9%）となりました。

引受け・売出し手数料

当期の株式発行市場では、新規株式公開企業が185社あり、そのうち当社は主幹事7社、幹事2社、シ団46社の引受けを行いました。また既公開企業では213社が株式の公募・売出しを行いました。そのうち当社は主幹事8社、幹事4社、シ団27社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、23億32百万円（前年度比130.8%）となりました。

また、債券発行市場では国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事7銘柄、シ団4銘柄の引受けを行いました。このほかに、転換社債型新株予約権付社債で主幹事3銘柄、幹事1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は6億74百万円（同93.5%）となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料の合計は30億6百万円（同120.1%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、投資家ニーズの多様化に応じた商品の提供に努め、「DKA 海外好配当株ファンド」、「HSBC BRICs オープン」、「パトナム・バンクローン・ファンド」、「DKA ライジング日本株ファンド（分配型）」、「AIG コモディティファンド（愛称：ネイチャーメイド）」など、追加型株式投信5銘柄、単位型投信2銘柄、外国投信2銘柄を新規に募集・販売致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は72億91百万円（前年度比170.8%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及び IR 支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で42億6百万円（前年度比128.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等のトレーディング益が26億34百万円（前年度比138.9%）となり、債券等のトレーディング益は外貨建て債券の販売が増加したことにより364億38百万円（同328.5%）となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えた合計では393億88百万円（同300.0%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は15億6百万円（前年度比109.4%）、金融費用は11億22百万円（同90.1%）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、3億83百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

取引関係費・人件費及び事務費の増加等により、販売費・一般管理費は、506億71百万円（前年度比137.3%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益等5億85百万円を計上し、特別損失として減損損失や証券取引責任準備金繰入れ等2億14百万円を計上しました。なお、減損損失は固定資産売却損等であり、

その結果、特別損益は3億71百万円のプラスとなりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は有価証券担保貸付金等の増加により、前年度比1,101億67百万円増加して8,138億16百万円となりました。負債合計は、トレーディング商品等の増加により、前年度比815億79百万円増加して7,074億63百万円となりました。なお、長期借入金（劣後特約付借入金：前年度末残高250億円）については完済しております。また、資本合計は、利益剰余金等の増加により、前年度比285億88百万円増加して1,063億53百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び有価証券貸借取引受入金等の増加により、548億36百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資等により、24億85百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により、364億29百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、444億53百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競争について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

当社の業務のひとつである株式、債券等のトレーディングは、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴い執行されておりますので、このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、他社で発覚したような情報漏洩事件等が当社グループにおいて発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

4 . 次期の見通し

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 年 度 (18.3.31)	前 年 度 (17.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 資 産	770,015	665,130	104,884
現 金 ・ 預 金	44,493	28,426	16,067
預 託 金	22,208	19,208	3,000
顧 客 分 別 金 信 託	22,000	19,000	3,000
そ の 他	208	208	0
ト レー デ ィ ン グ 商 品	281,931	250,840	31,090
商 品 有 価 証 券 等	281,930	250,825	31,104
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引	0	14	14
約 定 見 返 勘 定	7,443	26,504	19,060
信 用 取 引 資 産	89,066	69,682	19,383
信 用 取 引 貸 付 金	87,303	52,440	34,863
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,763	17,242	15,479
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	319,697	267,071	52,625
借 入 有 価 証 券 担 保 金	313,697	259,072	54,625
現 先 取 引 貸 付 金	5,999	7,999	1,999
立 替 金	644	122	521
短 期 差 入 保 証 金	1,230	527	703
未 収 収 益	2,041	1,614	427
繰 延 税 金 資 産	25	46	20
そ の 他 の 流 動 資 産	1,435	1,296	139
貸 倒 引 当 金	202	210	8
固 定 資 産	43,801	38,518	5,283
有 形 固 定 資 産	7,091	7,265	174
建 物	1,894	2,007	113
器 具 備 品	3,097	2,503	593
土 地	2,099	2,753	654
無 形 固 定 資 産	4,918	4,784	134
ソ フ ト ウ エ ア	4,313	4,424	111
そ の 他	605	359	245
投 資 そ の 他 の 資 産	31,791	26,468	5,323
投 資 有 価 証 券	24,505	18,577	5,928
長 期 差 入 保 証 金	6,629	7,381	751
繰 延 税 金 資 産		5	5
そ の 他 の 投 資 等	2,356	2,287	68
貸 倒 引 当 金	1,699	1,782	83
資 産 合 計	813,816	703,649	110,167

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

負債の部			
科 目	当 年 度 (18.3.31)	前 年 度 (17.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 負 債	696,261	591,974	104,287
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	273,820	222,189	51,631
商 品 有 価 証 券 等	273,666	222,141	51,524
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	154	47	106
信 用 取 引 負 債	25,022	29,248	4,225
信 用 取 引 借 入 金	21,271	9,641	11,629
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	3,751	19,606	15,855
有 価 証 券 担 保 借 入 金	313,007	269,293	43,714
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	285,508	226,666	58,842
現 先 取 引 借 入 金	27,499	42,627	15,127
預 り 金	21,432	12,013	9,418
受 入 保 証 金	6,640	3,287	3,352
短 期 借 入 金	11,040	39,440	28,400
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	29,000	12,000	17,000
未 払 法 人 税 等	8,321	356	7,964
賞 与 引 当 金	1,018	765	253
そ の 他 の 流 動 負 債	6,956	3,380	3,576
固 定 負 債	10,549	33,344	22,794
長 期 借 入 金		25,000	25,000
繰 延 税 金 負 債	4,461	1,960	2,500
退 職 給 付 引 当 金	5,912	6,291	379
そ の 他 の 固 定 負 債	176	92	84
特 別 法 上 の 準 備 金	652	565	86
証 券 取 引 責 任 準 備 金	652	565	86
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0	0
負 債 合 計	707,463	625,884	81,579
少 数 株 主 持 分			
資本の部			
科 目	当 年 度 (18.3.31)	前 年 度 (17.3.31)	前 年 度 比 増 減
資 本 金	80,288	80,288	
利 益 剰 余 金	19,690	5,282	24,972
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,502	2,857	3,645
自 己 株 式	128	98	29
資 本 合 計	106,353	77,764	28,588
負債、少数株主持分及び資本合計	813,816	703,649	110,167

連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円 、 %)

科 目	当 年 度 (17.4.1~18.3.31)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)	前 年 度 比
営 業 収 益	84,483	46,157	183.0
受 入 手 数 益 料	43,589	31,649	137.7
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	39,388	13,131	300.0
金 融 収 益	1,506	1,376	109.4
金 融 費 用	1,122	1,246	90.1
純 営 業 収 益	83,361	44,911	185.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	50,671	36,909	137.3
取 引 関 係 費	13,603	4,216	322.6
人 件 費	20,063	18,319	109.5
不 動 産 関 係 費	5,090	4,980	102.2
事 務 費	5,127	3,988	128.6
減 価 償 却 費	2,686	2,328	115.4
租 税 公 課	991	541	183.1
貸 倒 引 当 金 繰 入	22		
そ の 他	3,087	2,535	121.8
営 業 利 益	32,689	8,002	408.5
営 業 外 収 益	471	648	72.7
営 業 外 費 用	460	318	144.6
経 常 利 益	32,700	8,331	392.5
特 別 利 益	585	788	74.3
特 別 損 失	214	3,334	6.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,071	5,784	571.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,072	69	11,675.5
法 人 税 等 調 整 額	26	3	848.0
当 期 純 利 益	24,972	5,712	437.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 年 度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 年 度 (16.4.1 ~ 17.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	5,282	10,995
利益剰余金増加高	24,972	5,712
当期純利益	24,972	5,712
利益剰余金減少高		
利益剰余金期末残高	19,690	5,282

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (17.4.1~18.3.31)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,071	5,784
減価償却費	2,686	2,328
退職給付引当金の増減額(減少)	379	841
貸倒引当金の増減額(減少)	91	11
受取利息及び受取配当金	229	207
支払利息	494	697
投資有価証券評価減	4	86
投資有価証券売却損益	182	643
固定資産除却損	323	81
減損損失	106	2,069
顧客分別金信託の増減額(増加)	3,000	2,000
貸付金の増減額(増加)	15	17
立替金及び預り金	8,897	1,558
トレーディング商品	39,686	12,377
信用取引資産の増減額(増加)	19,383	21,978
信用取引負債の増減額(減少)	4,225	8,099
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	58,842	92,526
借入有価証券担保金の増減額(増加)	54,625	130,836
現先取引貸付金の増減額(増加)	1,999	1,799
現先取引借入金の増減額(減少)	15,127	14,328
差入保証金の増減額(増加)	47	1,303
受入保証金の増減額(減少)	3,354	927
その他	2,693	365
小 計	54,947	40,943
利息及び配当金の受取額	219	211
利息の支払額	229	631
法人税等の支払額	101	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,836	41,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	85	40
投資有価証券の売却による収入	373	1,443
有形固定資産の取得による支出	965	1,348
有形固定資産の売却による収入	1,086	127
無形固定資産の取得による支出	2,915	1,374
その他	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,485	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	28,400	29,620
コマーシャル・ペーパー発行による収入	80,400	37,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	63,400	26,500
長期借入による収入		25,000
長期借入金の返済による支出	25,000	30,000
自己株式の取得による支出	29	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,429	35,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	72
現金及び現金同等物の増減額(減少)	16,067	6,972
現金及び現金同等物の期首残高	28,386	35,359
現金及び現金同等物の期末残高	44,453	28,386

連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事會決議)に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定

額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,526 百万円	10,159 百万円
2. 保証債務	18 百万円	22 百万円
3. 劣後特約付借入金		
長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。		
	百万円	25,000 百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	319	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	199	669
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	66	118
特 別 損 失	百万円	百万円
減 損 損 失	106	2,069
退 職 給 付 変 更 時 差 異		1,153
投 資 有 価 証 券 評 価 減	4	86
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17	26
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	86	

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度)	(前 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	44,493	28,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	44,453	28,386

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成17年4月1日より、確定拠出型の制度であるみずほインベスターズ証券企業型年金を新たに設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	5,912 百万円	6,291 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,151 百万円	1,136 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
期待運用収益率	2.3%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの (平成18年3月31日現在)

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ フ ラ ン ト	1,544	47
債 券	280,174	273,618
受 益 証 券 等	211	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
先 物 取 引	311	0	34,374	147
為 替 予 約 取 引	270	0	954	6

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成18年3月31日現在)

満期保有目的の債券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,021	4,975	46

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	6,581	17,318	10,737
株 式	6,581	17,318	10,737
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

株式 (非上場株式) 1,879 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成18年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	29,084	21,610	134.6
(株 券)	(28,914)	(21,456)	(134.8)
(債 券)	(130)	(121)	(107.9)
引受け・売出し手数料	3,006	2,503	120.1
(株 券)	(2,332)	(1,782)	(130.8)
(債 券)	(674)	(720)	(93.5)
募集・売出しの取扱手数料	7,291	4,269	170.8
その他の受入手数料	4,206	3,265	128.8
合 計	43,589	31,649	137.7

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券	32,143	23,896	134.5
債 券	1,810	1,673	108.2
受 益 証 券	8,435	5,115	164.9
そ の 他	1,200	963	124.5
合 計	43,589	31,649	137.7

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券 等	2,634	1,897	138.9
債 券 等 ・ そ の 他	36,753	11,234	327.2
債 券 等	36,438	11,093	328.5
そ の 他	315	140	224.2
合 計	39,388	13,131	300.0

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位 : 百万円)

科 目	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	〔 17. 1. 1 17. 3.31 〕	〔 17. 4. 1 17. 6.30 〕	〔 17. 7. 1 17. 9.30 〕	〔 17. 10. 1 17. 12.31 〕	〔 18. 1. 1 18. 3.31 〕
営業収益	12,830	13,084	19,454	25,755	26,189
受入手数料	8,106	6,487	9,628	15,813	11,660
委託手数料	5,518	4,202	6,408	10,695	7,777
引受け・売出し手数料	345	224	557	1,576	648
募集・売出しの取扱手数料	1,312	1,215	1,615	2,287	2,171
その他の受入手数料	931	844	1,046	1,254	1,062
トレーディング損益	4,360	6,193	9,403	9,567	14,223
株券等	435	524	718	999	392
債券等	3,920	5,646	8,546	8,273	13,971
その他	4	22	138	295	140
金融収益	363	404	422	374	305
金融費用	316	286	330	261	244
純営業収益	12,514	12,798	19,124	25,494	25,944
販売費・一般管理費	9,789	10,506	12,191	12,452	15,521
取引関係費	1,450	1,996	3,050	2,934	5,622
人件費	4,579	4,674	4,910	5,378	5,099
不動産関係費	1,193	1,288	1,262	1,265	1,274
事務費	1,117	996	1,213	1,017	1,900
減価償却費	677	639	670	723	651
租税公課	137	216	230	221	324
貸倒引当金繰入れ	-	-	-	22	0
その他	633	694	853	889	650
営業利益	2,725	2,291	6,932	13,042	10,422
営業外収益	166	107	133	70	160
営業外費用	77	19	48	41	350
経常利益	2,814	2,378	7,017	13,072	10,232
特別利益	141	204	18	27	335
特別損失	315	4	2	1	205
税金等調整前当期純利益	2,640	2,579	7,032	13,097	10,362
法人税、住民税及び事業税	18	18	19	3,107	4,927
法人税等調整額	15	22	25	-	23
当期純利益	2,636	2,583	6,988	9,990	5,410